

令和3年8月24日

埼玉県知事

大野 元裕 様

埼玉県議会公明党議員団団長

西山 淳次



新型コロナウイルスの急速な感染拡大に関する緊急要望

本県においても緊急事態宣言が発令されながら、新型コロナウイルス感染が急速に拡大し、新規感染者数は過去最高を更新し続けている。入院できない患者が日々増加し、自宅療養者は2万人を超えるなど、本県の現状は「最大の危機的状況」として公明党県議団は認識する。そこで、早急を実施すべき対策として以下の内容を緊急に要望する。

- ・人流を減らし、新規感染者数を抑えることが根本的課題である。知事から、現在は非常事態であり、外出抑制に何としても協力してほしいと県民に訴える緊急のメッセージを発信すること。
- ・重症患者および妊婦など重症化リスクの高い患者を受け入れる病床をさらに確保すること。また、コロナ患者を受け入れる新たな医療機関を開拓し、病床全般のさらなる確保をすること。合わせて、「トレーナー派遣等事業」も活用すること。
- ・「酸素ステーション」の設置や、ホテルなど宿泊療養施設の「臨時医療施設化」を急ぐこと。また、宿泊療養施設については消毒等の委託業者の拡大を進めるなど、稼働率を高めること。
- ・軽症患者の多くが自宅療養であることから、抗体カクテル療法を外来や自宅で受けることができるよう体制整備を急ぐこと。
- ・自宅療養者が爆発的に増加している。開業医など地域の医療機関

のさらなる協力を募り、自宅療養における医療提供体制を強化すること。また、保健所に代わって健康観察を行っている「宿泊・自宅療養者支援センター」を強化すること。

- ・児童生徒から家族への感染拡大が増加する中、2学期からの学校再開は大変懸念される。少なくとも緊急事態宣言期間の9月12日までは、夏休みを延長すること。また、再開する際は、特段の感染防止対策を学校において行うよう、県教育委員会として発信すること。

- ・県のワクチン接種センターを活用するなど、若者のワクチン接種を推進する体制をつくること。また、妊婦への優先接種について県としても推進すること。

以上